



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月31日

上場会社名 日本冶金工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5480 URL https://www.nyk.co.jp  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）浦田 成己  
 問合せ先責任者（役職名）経理部長（氏名）荒木 隆宏 (TEL) 03-3273-3613  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月2日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	88,834	△5.4	8,543	△33.8	8,298	△35.5	5,807	△35.7
2024年3月期中間期	93,907	△2.6	12,901	2.0	12,858	4.4	9,032	4.2

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 5,897百万円(△38.9%) 2024年3月期中間期 9,655百万円(11.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	409.61	—
2024年3月期中間期	619.11	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	217,561	92,284	42.3
2024年3月期	219,988	89,785	40.7

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 92,081百万円 2024年3月期 89,534百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	100.00	—	100.00	200.00
2025年3月期	—	100.00			
2025年3月期(予想)			—	100.00	200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	△4.1	18,000	△10.0	17,000	△11.1	12,000	△11.5	849.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	15,497,333株	2024年3月期	15,497,333株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,413,369株	2024年3月期	1,028,536株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	14,176,236株	2024年3月期中間期	14,589,037株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年11月21日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. 補足情報	9

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド消費をはじめとした経済活動に緩やかな回復がみられる一方、日米の金融政策転換に起因する円高への転換や株価の乱高下の他、欧州・中東における地政学的リスクの長期化、中国経済停滞の影響など不安定な状況が続きました。

ステンレス特殊鋼業界におきましては、自動車等輸送機器分野については堅調に推移しましたが、建築事業における慢性的な人手不足による案件の遅れや半導体製造装置向けの需要回復の遅れなど軟調な動きとなりました。

当社グループの戦略分野である高機能材におきましては、天然ガス関連でのパイプライン・熱交換器やインドでの火力発電所排煙脱硫装置向けといった環境・エネルギー分野での需要は堅調に推移しました。また苛性ソーダプラントの設備寿命に対する交換需要の他、米国における家電製品向けシーズヒーター材やバイメタル材等の耐久消費財分野において前年後半から在庫調整が一服した以降は底堅い需要環境となっております。一方、中国市場については多くの産業分野で需要が停滞し、低調な状態が継続しました。

当社グループではこのような外部環境のもと、回復基調にある産業分野での需要取り込みに注力しながら「中期経営計画2023」で掲げた施策を着実に遂行しつつ徹底したコストダウンに努めてまいりましたが、ニッケル価格相場等の変動による在庫評価損益や高機能材の販売構成の影響等により、前年同期比で収益が悪化する状況となりました。

その結果、当中間連結会計期間の販売数量につきましては前年同期比16.0%増(高機能材3.0%増、一般材20.5%増)となりましたが、売上高は前年同期比5,072百万円減の88,834百万円となりました。また、利益面につきましても、営業利益は前年同期比4,358百万円減の8,543百万円、経常利益は前年同期比4,560百万円減の8,298百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比3,226百万円減の5,807百万円となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回公表いたしました2025年3月期通期連結業績予想においては、需要環境が下期以降回復に向かうと想定しておりました。しかしながら、半導体製造装置向けや建築関連といった産業分野での回復の遅れをはじめ、輸入材増加の影響、中国経済停滞の長期化による大型物件の延期等により販売数量の面での見込み達成が厳しい状況となっております。

また収益に関しましては、販売数量要因に加え在庫評価損の拡大や高機能材の販売構成の影響等から当初想定を下回る見通しであります。

以上の情勢認識を踏まえ、前回公表いたしました2025年3月期通期連結業績予想を修正いたします。

なお、当社グループといたしましては、「中期経営計画2023」の主要施策にもとづき、脱炭素関連等といった今後の成長分野や、環境・エネルギー分野におけるインドなどのターゲット市場での高機能材拡販に向けた取り組みを今後も推し進めてまいります。特にインドにおきましては、2024年8月28日に公表いたしましたとおり2025年度上期を目標に現地法人を設立し、成長著しい同国の高機能材ニーズに応え更なる拡販につなげるための環境整備を進めてまいります。

## 2025年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2025年3月期通期連結業績予想	173,000	18,000	17,000	12,000

なお、本業績予想におきまして、2025年3月期下期の為替レートは150円/US\$、ニッケル価格は8.0US\$/LBを前提としております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,034	10,384
受取手形及び売掛金	26,888	27,837
商品及び製品	14,730	14,595
仕掛品	32,907	32,918
原材料及び貯蔵品	16,469	15,814
その他	3,950	2,221
貸倒引当金	△172	△156
流動資産合計	111,804	103,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,727	15,157
機械装置及び運搬具(純額)	35,731	38,456
土地	36,432	36,355
その他(純額)	11,794	13,872
有形固定資産合計	98,683	103,840
無形固定資産	2,278	3,031
投資その他の資産		
投資有価証券	6,217	6,227
その他	982	833
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	7,184	7,045
固定資産合計	108,146	113,916
繰延資産		
社債発行費	39	31
繰延資産合計	39	31
資産合計	219,988	217,561

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,883	18,167
設備関係支払手形	1,137	730
短期借入金	31,832	33,456
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,207	3,881
未払法人税等	828	2,464
賞与引当金	1,478	1,475
環境対策引当金	83	61
その他	8,310	6,416
流動負債合計	76,758	71,650
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	27,817	26,940
退職給付に係る負債	10,559	10,756
環境対策引当金	248	248
金属鉱業等鉱害防止引当金	6	6
事業整理損失引当金	22	22
その他	6,792	7,654
固定負債合計	53,444	53,626
負債合計	130,203	125,277
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	24,301	24,301
資本剰余金	9,542	9,542
利益剰余金	53,892	58,073
自己株式	△3,231	△5,057
株主資本合計	84,504	86,859
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,919	2,848
繰延ヘッジ損益	16	△64
土地再評価差額金	1,585	1,790
為替換算調整勘定	509	648
その他の包括利益累計額合計	5,029	5,222
非支配株主持分	252	203
純資産合計	89,785	92,284
負債純資産合計	219,988	217,561

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	93,907	88,834
売上原価	74,682	73,643
売上総利益	19,224	15,191
販売費及び一般管理費	6,323	6,648
営業利益	12,901	8,543
営業外収益		
受取配当金	138	317
固定資産賃貸料	64	64
為替差益	440	—
その他	34	91
営業外収益合計	676	472
営業外費用		
支払利息	327	325
為替差損	—	66
その他	392	327
営業外費用合計	719	718
経常利益	12,858	8,298
特別利益		
固定資産売却益	5	2
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産売却損	—	109
特別損失合計	—	109
税金等調整前中間純利益	12,862	8,190
法人税等	3,830	2,335
中間純利益	9,032	5,855
非支配株主に帰属する中間純利益	0	48
親会社株主に帰属する中間純利益	9,032	5,807

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	9,032	5,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	533	△71
繰延ヘッジ損益	△64	△80
為替換算調整勘定	153	193
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	623	42
中間包括利益	9,655	5,897
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	9,655	5,795
非支配株主に係る中間包括利益	0	102

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,862	8,190
減価償却費	2,469	2,812
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	127	197
受取利息及び受取配当金	△140	△321
支払利息	327	325
売上債権の増減額(△は増加)	2,352	△950
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,676	778
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,342	△4,716
その他	508	△2,074
小計	18,839	4,241
利息及び配当金の受取額	140	321
利息の支払額	△326	△337
法人税等の支払額	△7,663	△583
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,989	3,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,576	△6,955
その他	2	△90
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,574	△7,046
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	662	1,613
長期借入れによる収入	1,400	1,042
長期借入金の返済による支出	△4,965	△3,245
自己株式の取得による支出	△2,003	△1,851
配当金の支払額	△1,939	△1,445
セール・アンド・リースバックによる収入	—	914
その他	△283	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,128	△3,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	111	176
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,398	△6,650
現金及び現金同等物の期首残高	11,797	16,918
現金及び現金同等物の中間期末残高	13,196	10,267

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、適用初年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の適用初年度の累積的影響額を、適用初年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額をその他の包括利益累計額に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の「利益剰余金」の当期首残高が17百万円増加し、その他の包括利益累計額の「その他有価証券評価差額金」の当期首残高が同額減少しております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、前連結会計年度の「利益剰余金」が47百万円増加し、固定負債の「その他」が同額減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

当社グループは、ステンレス鋼板及びその加工品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 3. 補足情報

2025年3月期 中間連結会計期間 損益実績

(単位:億円)

	2024年3月期 中間連結 会計期間	2025年3月期 中間連結 会計期間	前年同期比
売上高	939	888	▲51
営業利益	129	85	▲44
在庫評価損益	13	▲11	▲24
上記除く営業利益	116	97	▲19
経常利益	129	83	▲46
親会社株主に帰属する 中間純利益	90	58	▲32
平均為替レート(円/US\$)	141.00	152.63	11.63
平均Ni-LME価格(US\$/LB)	9.69	7.86	▲1.83

&lt;部門別販売量(単体)&gt;

(単位:千トン)

	2024年3月期 中間会計期間	2025年3月期 中間会計期間	前年同期比
高機能材部門(単価:円/kg)	20 (2,124)	20 (1,710)	1 (▲413)
一般材部門(単価:円/kg)	62 (622)	75 (554)	13 (▲68)

&lt;在庫評価損益を除く営業利益の変動要因分析&gt; (単位:億円)

	影響金額
高機能材部門販売量	2
一般材部門販売量	26
販売価格	▲128
原料コスト	64
その他コスト(含む販管費)	8
関係会社・他	9
合計	▲19

## 2025年3月期 第2四半期連結会計期間 損益実績

(単位：億円)

	2025年3月期 第1四半期 連結会計期間	2025年3月期 第2四半期 連結会計期間	前四半期比
売上高	466	422	▲44
営業利益	49	37	▲12
在庫評価損益	▲8	▲3	4
上記除く営業利益	57	40	▲16
経常利益	52	31	▲21
親会社株主に帰属する 四半期純利益	36	22	▲14
平均為替レート(円/US\$)	155.88	149.38	▲6.50
平均Ni-LME価格(US\$/LB)	8.34	7.37	▲0.97

## &lt;部門別販売量(単体)&gt;

(単位：千トン)

	2025年3月期 第1四半期 会計期間	2025年3月期 第2四半期 会計期間	前四半期比
高機能材部門(単価：円/kg)	11 (1,779)	10 (1,634)	▲1 (▲144)
一般材部門(単価：円/kg)	39 (534)	36 (575)	▲3 (41)

## &lt;在庫評価損益を除く営業利益の変動要因分析&gt; (単位：億円)

	影響金額
高機能材部門販売量	▲3
一般材部門販売量	▲6
販売価格	2
原料コスト	▲6
その他コスト(含む販管費)	▲2
関係会社・他	▲1
合計	▲16